

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,653,391,856	固定負債	3,965,525,976
有形固定資産	10,209,576,640	地方債	3,672,888,976
事業用資産	3,916,815,338	長期未払金	-
土地	926,446,017	退職手当引当金	294,637,000
立木竹	23,382,880	損失補償等引当金	-
建物	10,211,286,291	その他	△ 2,000,000
建物減価償却累計額	△ 7,458,270,087	流動負債	400,106,747
工作物	343,191,150	1年内償還予定地方債	377,482,339
工作物減価償却累計額	△ 158,083,433	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	22,624,408
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,365,632,723
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,862,520	固定資産等形成分	11,974,966,856
インフラ資産	6,045,519,593	余剰分(不足分)	△ 3,916,821,666
土地	177,788,486		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	12,073,867,412		
工作物減価償却累計額	△ 6,822,687,607		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	616,551,302		
物品	770,211,720		
物品減価償却累計額	△ 522,970,011		
無形固定資産	2,700,000		
ソフトウェア	2,700,000		
その他	-		
投資その他の資産	441,115,216		
投資及び出資金	31,629,000		
有価証券	11,900,000		
出資金	19,729,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	85,148,258		
長期貸付金	27,572,250		
基金	296,765,708		
減債基金	-		
その他	296,765,708		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,770,386,057		
現金預金	118,235,103		
未収金	330,187,214		
短期貸付金	-		
基金	1,321,575,000		
財政調整基金	1,126,092,000		
減債基金	195,483,000		
棚卸資産	-		
その他	388,740		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,423,777,913	純資産合計	8,058,145,190
		負債及び純資産合計	12,423,777,913

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,037,451,223
業務費用	2,307,192,132
人件費	450,232,732
職員給与費	418,324,908
賞与等引当金繰入額	2,199,371
退職手当引当金繰入額	-
その他	29,708,453
物件費等	1,279,258,313
物件費	591,758,458
維持補修費	248,521,836
減価償却費	437,108,157
その他	1,869,862
その他の業務費用	577,701,087
支払利息	22,302,448
徴収不能引当金繰入額	-
その他	555,398,639
移転費用	730,259,091
補助金等	525,186,138
社会保障給付	126,077,547
他会計への繰出金	77,164,139
その他	1,831,267
経常収益	104,089,257
使用料及び手数料	18,980,300
その他	85,108,957
純経常行政コスト	2,933,361,966
臨時損失	137,512,400
災害復旧事業費	114,614,240
資産除売却損	22,898,160
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,158,374
資産売却益	1,158,374
その他	-
純行政コスト	3,069,715,992

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,398,098,640	12,077,968,180	△ 3,679,869,540
純行政コスト (△)	△ 3,069,715,992		△ 3,069,715,992
財源	2,727,378,162		2,727,378,162
税収等	1,902,411,872		1,902,411,872
国県等補助金	824,966,290		824,966,290
本年度差額	△ 342,337,830		△ 342,337,830
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 105,385,704	105,385,704
有形固定資産等の増加		562,222,360	△ 562,222,360
有形固定資産等の減少		△ 439,187,633	439,187,633
貸付金・基金等の増加		157,374,163	△ 157,374,163
貸付金・基金等の減少		△ 385,794,594	385,794,594
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,384,380	2,384,380	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 339,953,450	△ 103,001,324	△ 236,952,126
本年度末純資産残高	8,058,145,190	11,974,966,856	△ 3,916,821,666

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,090,876,801
業務費用支出	1,360,266,710
人件費支出	448,033,361
物件費等支出	869,231,918
支払利息支出	22,302,448
その他の支出	20,698,983
移転費用支出	730,610,091
補助金等支出	525,537,138
社会保障給付支出	126,077,547
他会計への繰出支出	77,164,139
その他の支出	1,831,267
業務収入	2,243,481,085
税込等収入	1,901,923,798
国県等補助金収入	264,031,898
使用料及び手数料収入	18,893,500
その他の収入	58,631,889
臨時支出	114,614,240
災害復旧事業費支出	114,614,240
その他の支出	-
臨時収入	117,271,392
業務活動収支	155,261,436
【投資活動収支】	
投資活動支出	624,448,265
公共施設等整備費支出	562,222,360
基金積立金支出	56,158,655
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,067,250
その他の支出	-
投資活動収入	460,004,850
国県等補助金収入	292,122,000
基金取崩収入	150,625,000
貸付金元金回収収入	14,020,000
資産売却収入	3,237,850
その他の収入	-
投資活動収支	△ 164,443,415
【財務活動収支】	
財務活動支出	367,082,597
地方債償還支出	366,082,597
その他の支出	1,000,000
財務活動収入	296,068,000
地方債発行収入	296,068,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 71,014,597
本年度資金収支額	△ 80,196,576
前年度末資金残高	198,431,679
本年度末資金残高	118,235,103
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	118,235,103

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 30年～60年
物品 5年～7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間（4/6か月）に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（普代村における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 消費税及び地方消費税の会計管理
税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特になし

(2) 表示方法の変更

特になし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

特になし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

円単位で表示しています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 10.4%

将来負担比率 ー%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 367,523千円

事故繰越 179,537千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
特になし

(2) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債
3,926,571千円

(3) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,743,677千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	320,457千円
将来負担額	4,611,242千円
充当可能基金額	1,643,529千円
特定財源見込額	60,247千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,035,670千円

(4) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
なし